

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成26年11月28日 |
| 【中間会計期間】 | 第15期中（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日） |
| 【会社名】 | S B I モーゲージ株式会社 |
| 【英訳名】 | S B I Mortgage Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 執行役員 直海 知之 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 |
| 【電話番号】 | 03-6229-0777（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部長 市川 裕康 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区六本木一丁目 6 番 1 号 |
| 【電話番号】 | 03-6229-0777（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 管理本部長 市川 裕康 |
| 【縦覧に供する場所】 | 該当事項はありません。 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第13期中 | 第14期中 | 第15期中 | 第13期 | 第14期 |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 |
| 営業収益 (千円) | - | - | 9,240,870 | - | 15,787,881 |
| 経常利益 (千円) | - | - | 1,714,557 | - | 3,945,745 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | - | - | 1,077,276 | - | 2,413,746 |
| 中間包括利益又は包括利益 (千円) | - | - | 1,077,276 | - | 2,413,746 |
| 純資産額 (千円) | - | - | 17,321,892 | - | 16,648,212 |
| 総資産額 (千円) | - | - | 67,530,419 | - | 79,101,340 |
| 1株当たり純資産額 (円) | - | - | 729.61 | - | 701.24 |
| 1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | 45.37 | - | 101.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | - | - | 25.65 | - | 21.05 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | 3,316,949 | - | 922,865 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | 201,854 | - | 2,465,141 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | - | 5,427,191 | - | 8,545,647 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | - | - | 11,537,686 | - | 13,445,940 |
| 従業員数 (人) | - | - | 194 | - | 177 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (-) | (-) | (37) | (-) | (56) |

(注) 1. 第14期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第13期中 | 第14期中 | 第15期中 | 第13期 | 第14期 |
|-------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日 | 自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日 | 自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日 | 自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日 |
| 営業収益 (千円) | - | 6,386,530 | 6,011,075 | 12,013,024 | 12,968,583 |
| 経常利益 (千円) | - | 1,881,686 | 1,601,894 | 3,257,667 | 3,816,710 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | - | 1,162,359 | 1,019,919 | 1,995,154 | 2,353,370 |
| 資本金 (千円) | - | 4,556,609 | 4,556,609 | 4,556,609 | 4,556,609 |
| 発行済株式総数 (株) | - | 23,741,000 | 23,741,000 | 23,741,000 | 23,741,000 |
| 純資産額 (千円) | - | 15,752,940 | 17,204,158 | 14,994,178 | 16,587,836 |
| 総資産額 (千円) | - | 58,748,887 | 47,262,244 | 43,228,213 | 58,894,905 |
| 1株当たり配当額 (円) | - | 15.00 | - | 50.40 | 32.00 |
| 自己資本比率 (%) | - | 26.81 | 36.40 | 34.68 | 28.17 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | 5,853,205 | - | 5,917,711 | - |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | 256,596 | - | 525,578 | - |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | - | 6,688,649 | - | 6,596,999 | - |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | - | 20,573,915 | - | 8,288,269 | - |
| 従業員数 (人) | - | 183 | 190 | 197 | 174 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (-) | (48) | (35) | (56) | (53) |

- (注) 1. 第14期より連結財務諸表を作成しているため、第14期及び第15期中の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
2. 第14期中から半期報告書を提出しているため、第13期中は記載しておりません。
3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成25年3月期の1株当たり年間配当額50.40円には、上場記念配当20.40円が含まれております。
5. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(アルバイト、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 又は被所有割合 (%) | 関係内容 |
|------------------------------|-------------|-------------|------------|----------------------------|------------------------|
| (親会社) CSMホールディングス 株式会社 | 東京都 千代田区 | 12,000,000 | 株券等の取得及び保有 | 97.97 | 役員の兼任...無 資金の借入...有 |

(注) CSMホールディングス株式会社が平成26年7月1日から日本において実施しておりました、当社の普通株式（以下「当社普通株式」といいます。）及び当社普通株式を裏付資産として韓国預託決済院（以下「KSD」といいます。）により大韓民国（以下「韓国」といいます。）で発行され韓国取引所有価証券市場（以下「KOSPI」といいます。）に上場している韓国預託証券（以下「当社KDR」といい、「当社普通株式」及び「当社KDR」を総称して「当社株券等」といいます。）に対する公開買付け（以下「日本公開買付け」といいます。）並びに日本公開買付けと並行して韓国において実施しておりました、当社KDRに対する公開買付け（以下「韓国公開買付け」といい、日本公開買付け及び韓国公開買付けを総称して「日韓公開買付け」といいます。）が、平成26年8月12日をもって終了し、日本公開買付けにおいて当社普通株式16,777,090株及び韓国公開買付けにおいて当社KDR6,481,094個の応募があり、そのすべての当社株券等を取得することとなりました。

これにより、平成26年8月21日（日韓公開買付けの決済開始日）をもって、CSMホールディングス株式会社が保有する当社の総株主等の議決権に対する割合が50%超となるため、同社は当社の親会社および主要株主である筆頭株主となりました。

一方、SBIホールディングス株式会社は、当社の親会社および主要株主である筆頭株主に該当しないこととなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 住宅ローン事業 | 190(35) |
| リース事業 | 4(2) |
| 合計 | 194(37) |

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|---------|
| 住宅ローン事業 | 190(35) |

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、嘱託社員、人材会社からの派遣社員を含みます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による金融・経済政策等により、企業業績や個人消費に回復傾向がみられたものの、新興国の成長鈍化や消費税率引き上げにともなう景気の減速等、依然として、先行きの不透明感は拭えない状況にありました。

住宅不動産市場においては、住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利が低い水準で推移しているものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、新設住宅着工戸数は一時の増加基調から減少傾向へ転じております。

このような状況のもと、当社グループの住宅ローン事業は、店舗開発による新規出店、既存店舗のサポート強化、オペレーション改革、アウトバウンドコールによる集客及び「レートウォッチャー」等の借り換えサービスの拡充に注力し、住宅ローンの借り換えを積極的に推進してまいりました。この他、民間金融機関と提携した変動・固定金利選択型商品である「SBIフリーダム」ブランドの商品販売を促進するためのフリーダム専門店の立ち上げなど、商品競争力を強化し、収益の拡大と安定化を推し進めてまいりました。その結果、当中間連結会計期間の新規オリジネーション金額は199,637百万円となり、当中間連結会計期間末時点におけるサービシング債権額は1,978,343百万円となりました。

また、さらなる事業多角化、企業価値の増大を目指し、連結子会社であるSBIリース株式会社とともに当社顧客を対象とした個人向けリース等様々な展開が可能になる体制構築に、引き続き注力いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の営業収益は9,240百万円となり、営業利益は1,718百万円、経常利益は1,714百万円、中間純利益は1,077百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,908百万円減少し、11,537百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,316百万円の資金流入となりました。これは主として、営業貸付金12,027百万円の減少による資金の増加と、リース債権1,719百万円の増加、預り金6,555百万円の減少、法人税等の支払額849百万円による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、201百万円の資金流入となりました。これは主として、貸付金の回収による収入であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,427百万円の資金流出となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出であります。

2【販売の状況】

(1) 営業収益内訳

当中間連結会計期間における営業収益の内訳は、次のとおりです。

| 収入 | 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (千円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------------------------------------------------|----------|
| 住宅ローン事業 | 6,011,075 | - |
| オリジネーション・フィー売上 | 3,468,851 | - |
| サービシング・フィー売上 | 505,112 | - |
| 団体信用保険売上 | 163,689 | - |
| 手数料収入 | 183,746 | - |
| 貸付金利息収入 | 472,818 | - |
| 受取配当金 | 33,928 | - |
| 証券化譲渡益 | 416,457 | - |
| サービシングアセット収益 | 632,874 | - |
| その他 | 133,595 | - |
| リース事業 | 3,229,795 | - |
| 合計 | 9,240,870 | - |

(注) 1. 営業収益の内訳には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計年度は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

3. 当中間連結会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | |
|----------------|--------------------------------------------|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) |
| ソフトバンクモバイル株式会社 | 1,567,732 | 17.0 |

(2) 商品別オリジネーション件数

当中間連結会計期間の住宅ローン事業における主な商品別オリジネーション件数は、次のとおりです。

| 商品 | 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (件) | 前年同期比(%) |
|------------------------|---------------------------------------------------|----------|
| 「フラット35」及び「SBIフラット」 | 10,976 | - |
| 「SBIフラットつなぎ」 | 3,560 | - |
| 「SBIフリーダム」及び「SBIフリーダム」 | 243 | - |

(注) 1. 当中間連結会計年度は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3) 商品別オリジネーション・フィー売上内訳

当中間連結会計期間の住宅ローン事業における主な商品別オリジネーション・フィー売上の内訳は、次のとおりです。

| 商品 | 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (千円) | 前年同期比(%) |
|------------------------|----------------------------------------------------|----------|
| 「フラット35」及び「SBIフラット」 | 3,185,957 | - |
| 「SBIフラットつなぎ」 | 165,111 | - |
| 「SBIフリーダム」及び「SBIフリーダム」 | 117,783 | - |

(注) 1. 商品別オリジネーション・フィー売上の内訳には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計年度は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(CSMホールディングス株式会社との関係について)

当社グループは、SBIホールディングス株式会社が形成する企業集団SBIグループの金融サービス事業の中核企業の一つとして、SBIグループと人的関係、取引関係において事業上の協力関係がありました。しかしながら、当中間連結会計期間において、SBIホールディングス株式会社はCSMホールディングス株式会社による当社株券等の日本公開買付に応募し、当社株券等の全てを売却しました。その結果、当社グループの親会社はCSMホールディングス株式会社となっております。

CSMホールディングス株式会社とは取引関係において事業上の協力関係があるため、当社グループとCSMホールディングス株式会社との関係に今後何らかの変化があった場合には、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、借入金の借り換え、住宅ローン実行資金及び運転資金等の確保を目的として、平成26年8月15日付で株式会社みずほ銀行をマンデータード・リード・アレンジャー兼貸付人のエージェントとするコミットメントライン契約及びタームローン契約を締結しました。

(1) コミットメントライン契約

借入人 : SBIモーゲージ株式会社
借入先 : 株式会社みずほ銀行他 計9行
借入極度額 : 25,000百万円
契約日 : 平成26年8月15日
契約期間 : 平成26年8月15日から平成29年8月20日
財務制限条項 : 各決算期末又は中間期末における純資産額を、直前の決算期末又は中間期末における純資産額の75%以上に維持する。
各決算期末又は中間期末における営業利益及び当期純利益について、いずれも2期連続赤字を回避する。

(2) コミットメントライン契約

借入人 : SBIモーゲージ株式会社
借入先 : 株式会社みずほ銀行他 計9行
借入極度額 : 2,000百万円
契約日 : 平成26年8月15日
契約期間 : 平成26年8月15日から平成32年8月20日
財務制限条項 : 上記(1)コミットメントライン契約と同様

(3) タームローン契約

借入人 : SBIモーゲージ株式会社
借入先 : 日本生命保険相互会社他 計3社
借入極度額 : 3,000百万円
契約日 : 平成26年8月15日
契約期間 : 平成26年8月15日から平成29年8月20日
財務制限条項 : 上記(1)コミットメントライン契約と同様

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

会計基準等につきましては、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当中間連結会計期間末の財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11,254百万円減少し、60,641百万円（前連結会計年度比15.7%減）となりました。これは主として、営業貸付金が12,027百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ316百万円減少し、6,888百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。これは主として、投資その他の資産の長期前払費用が290百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前連結会計年度末に比べ12,244百万円減少し、50,208百万円（前連結会計年度比19.6%減）となりました。これは主として、流動負債の短期借入金が629百万円、1年内返済予定の長期借入金が1,830百万円、預り金が6,553百万円減少、固定負債の社債が1,000百万円、長期借入金が1,942百万円減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ673百万円増加し、17,321百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。これは主に、中間純利益が1,077百万円計上されたことによるものです。

(3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおいては、住宅ローンの販売に伴うオリジネーション・フィー売上が営業収益の大宗を占めております。そのため、当社グループの営業収益は、住宅着工件数及び住宅ローン市場の動向に強い影響を受けます。

当社グループでは、安定した営業収益の確保のため、商品ラインナップの拡充や販売チャネルの強化を行うとともに、前連結会計年度から連結子会社となったSBIリース株式会社とのシナジーを最大限に発揮し得る商品開発及び事業化を図っていく方針であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループにおける住宅ローン事業では、創業以来、住宅ローンは全期間固定金利が絶対に正しいという信念に基づき、証券化という新しい手法で常に業界最低水準の全期間固定金利型住宅ローンを開発し、提供してまいりました。また、インターネットでの利便性の高いサービスに加え、対面での相談サービスを求める多くのお客様の期待に応えるために、フランチャイズ方式による代理店展開を加速させています。この店舗展開により、ネットとリアルとの融合を実現した新しいビジネスモデルを実現し、更に住宅ローン事業から不動産事業へ事業領域を拡大するなど、不動産と金融を融合させた新しいビジネス形態を目指してまいります。

リース事業では、引き続き積極的な設備投資が見込まれる通信事業分野や、その他リースニーズの高い業種・分野に狙いを定め、引き続き積極的な受注工作を行う一方、新たなスキームの組成・受注も積極的に行っていくと考えております。

一方、内部管理体制の充実・強化が最重要の課題であるとも認識しております。当社グループはこれまで、法令遵守のために内部管理体制の充実・強化を図ってまいりました。今後においても、更なる業容拡大に伴い、コンプライアンス体制の強化が必要と考えており、体制の整備に努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 79,000,000 |
| 計 | 79,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数 (株) (平成26年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成26年11月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 普通株式 | 23,741,000 | 23,741,000 | 韓国取引所 有価証券市場 (KOSPI) | 完全な議決権を有し、 権利内容に何ら限定の ない株式であります。 単元株制度を採用して おりません。 |
| 計 | 23,741,000 | 23,741,000 | - | - |

(注) 1. 当社KDRを韓国取引所有価証券市場(KOSPI)に上場しております。

2. 韓国取引所有価証券市場(KOSPI)については当社韓国預託証券の上場廃止を申請中です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日 | - | 23,741,000 | - | 4,556,609 | - | 3,556,609 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年10月27日

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------|--------------------------------------------------------------|--------------|--------------------------------|
| C S Mホールディングス株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 | 23,258,184 | 97.97 |
| Shin In-Suk | Gangnam-gu, Seoul, Korea | 220,000 | 0.93 |
| IM INVESTMENT SECURITIES | 17, Yeouidaebang-ro 69-gil, Yeongdeungpo-gu, Seoul, Korea | 105,622 | 0.44 |
| Bandal Corp. | 119-1906,118, Eonju-ro, Gangnam-gu, Seoul, Korea | 35,000 | 0.15 |
| Choi Yong-man | Songpa-gu, Seoul, Korea | 28,501 | 0.12 |
| Lee Bum-uk | Suseong-gu, Daegu, Korea | 27,054 | 0.11 |
| E-trade Korea | 14, Yeoui-daero, Yeongdeungpo-gu, Seoul, Korea | 7,000 | 0.03 |
| Lee Ki-yeon | Eunpyeong-gu, Seoul, Korea | 5,904 | 0.02 |
| Lee Jeong-ryul | Buk-gu, Gwangju, Korea | 5,722 | 0.02 |
| Bae Hak-su | Mapo-gu, Seoul, Korea | 5,537 | 0.02 |
| 計 | - | 23,698,524 | 99.82 |

- (注) 1. 上記は、当社株券等の実質的な保有者の状況について記載しております。
2. 「所有株式数」欄には当社株券等所有者数を、「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」欄には、発行済当社株券等総数に対する当社株券等所有者数の割合(小数点第3位以下を四捨五入。)を記載しております。
3. 韓国の商法第354条(株主名簿閉鎖及び基準日)の定めにより、当中間会計期間の末日において株主名簿を閉鎖することができないため、当中間会計期間の末日における大株主の状況は把握しておりません。
4. 韓国の商法第354条(株主名簿閉鎖及び基準日)の定めにより、平成26年10月27日を基準日として入手した株主名簿における大株主の状況を、参考情報として記載しております。
5. 前事業年度末現在主要株主であったSBIホールディングス株式会社は主要株主ではなくなりました。
6. 前事業年度末現在主要株主でなかったCSMホールディングス株式会社は主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|------------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式23,741,000 | 23,741,000 | - |
| 単元未満株式 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 23,741,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 23,741,000 | - |

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(単位：上段は韓国ウォン、下段()内は円)

| 月別 | 平成26年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|----|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 最高 | 13,750 (1,360) | 14,550 (1,437) | 17,350 (1,735) | 17,900 (1,798) | 18,000 (1,841) | 18,000 (1,877) |
| 最低 | 11,350 (1,099) | 13,150 (1,305) | 12,450 (1,248) | 17,750 (1,797) | 17,550 (1,741) | 17,700 (1,844) |

- (注) 1. 最高・最低株価には、韓国取引所有価証券市場(KOSPI)における当社KDRの市場価格を記載しております。
2. 最高・最低株価の韓国ウォンから円への換算については、各最高・最低株価を記録した当日の為替レートにより計算しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名 | 職名 | 氏名 | 退任年月日 |
|------------|-----------|-------|------------|
| 代表取締役及び取締役 | 会長執行役員CEO | 北尾 吉孝 | 平成26年8月31日 |
| 取締役 | 執行役員CFO | 中山田 明 | 平成26年9月30日 |

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|------------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 13,445,940 | 2 11,537,686 |
| 売掛金 | 1,097,399 | 1,887,973 |
| 営業貸付金 | 1 31,497,655 | 1, 2 19,470,443 |
| 貸付債権信託受益権 | 6,346,228 | 6,311,577 |
| リース投資資産 | 1,943,693 | 1,373,181 |
| リース債権 | 14,472,408 | 16,192,125 |
| 貯蔵品 | 3,319 | 3,275 |
| 前払費用 | 889,017 | 769,787 |
| 未収収益 | 2,496,727 | 3,429,116 |
| 繰延税金資産 | 510,052 | 447,160 |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 18,041 | 15,749 |
| その他 | 111,673 | 133,870 |
| 貸倒引当金 | 935,720 | 930,045 |
| 流動資産合計 | 71,896,437 | 60,641,904 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 2,005 | 2,005 |
| 減価償却累計額 | 297 | 431 |
| 建物附属設備(純額) | 1,708 | 1,574 |
| 工具、器具及び備品 | 20,392 | 20,614 |
| 減価償却累計額 | 4 13,979 | 4 14,842 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 6,412 | 5,771 |
| リース資産 | 811,145 | 589,510 |
| 減価償却累計額 | 399,223 | 251,359 |
| リース資産(純額) | 411,921 | 338,151 |
| 有形固定資産合計 | 420,043 | 345,497 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 381,100 | 338,755 |
| ソフトウェア | 774,251 | 196,272 |
| リース資産 | 427,808 | 1,048,535 |
| その他 | 348 | 348 |
| 無形固定資産合計 | 1,583,508 | 1,583,911 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 49,161 | 49,161 |
| 長期貸付金 | 156,876 | 17,562 |
| 役員及び従業員に対する長期貸付金 | 159,321 | - |
| 長期前払費用 | 436,502 | 145,805 |
| 差入保証金 | 548,778 | 389,056 |
| 長期預け金 | 2, 5 3,723,976 | 2, 5 4,233,871 |
| 繰延税金資産 | 126,734 | 123,649 |
| 投資その他の資産合計 | 5,201,351 | 4,959,106 |
| 固定資産合計 | 7,204,903 | 6,888,514 |
| 資産合計 | 79,101,340 | 67,530,419 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 88,064 | 34,856 |
| 流動化負債 | 1,293,820 | 1,461,530 |
| 短期借入金 | 2, 3 25,529,000 | 2, 3, 6 24,899,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 7,216,812 | 5,386,480 |
| リース債務 | 937,463 | 1,007,458 |
| 未払金 | 233,772 | 359,034 |
| 未払費用 | 615,944 | 446,530 |
| 未払法人税等 | 873,073 | 582,223 |
| 預り金 | 12,312,650 | 5,758,832 |
| 前受収益 | 792,422 | 870,518 |
| その他 | 138,154 | 128,307 |
| 流動負債合計 | 50,031,177 | 40,935,271 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000,000 | - |
| 長期借入金 | 3 9,498,812 | 3 7,556,070 |
| 長期預り金 | 15,096 | 13,714 |
| リース債務 | 1,150,513 | 1,333,717 |
| 資産除去債務 | 97,671 | 93,281 |
| サービシング損失引当金 | 25,044 | 22,298 |
| 長期前受収益 | 634,813 | 254,173 |
| 固定負債合計 | 12,421,950 | 9,273,255 |
| 負債合計 | 62,453,127 | 50,208,526 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,556,609 | 4,556,609 |
| 資本剰余金 | 3,556,609 | 3,556,609 |
| 利益剰余金 | 8,534,994 | 9,208,674 |
| 株主資本合計 | 16,648,212 | 17,321,892 |
| 純資産合計 | 16,648,212 | 17,321,892 |
| 負債純資産合計 | 79,101,340 | 67,530,419 |

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------------|--------------------------------------------|
| 営業収益 | 9,240,870 |
| 営業費用 | |
| 金融費用等 | 3,639,469 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,883,237 |
| 営業費用合計 | 7,522,706 |
| 営業利益 | 1,718,163 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 2,988 |
| 為替差益 | 133 |
| 受取賃貸料 | 20,348 |
| 物品売却益 | 6,151 |
| 雑収入 | 1,848 |
| 営業外収益合計 | 31,470 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 11,103 |
| 社債利息 | 8,016 |
| 社債償還損 | 6,500 |
| 減価償却費 | 9,439 |
| 雑損失 | 16 |
| 営業外費用合計 | 35,076 |
| 経常利益 | 1,714,557 |
| 特別損失 | |
| リース解約損 | 8,722 |
| 特別損失合計 | 8,722 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,705,835 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 562,581 |
| 法人税等調整額 | 65,977 |
| 法人税等合計 | 628,558 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 1,077,276 |
| 中間純利益 | 1,077,276 |

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------------|--------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 1,077,276 |
| 中間包括利益 | 1,077,276 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 1,077,276 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | - |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | 純資産合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 4,556,609 | 3,556,609 | 8,534,994 | 16,648,212 | 16,648,212 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 403,597 | 403,597 | 403,597 |
| 中間純利益 | | | 1,077,276 | 1,077,276 | 1,077,276 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | 673,679 | 673,679 | 673,679 |
| 当中間期末残高 | 4,556,609 | 3,556,609 | 9,208,674 | 17,321,892 | 17,321,892 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|--------------------------|--------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,705,835 |
| 減価償却費 | 191,230 |
| のれん償却額 | 42,344 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 5,675 |
| サービシング損失引当金の増減額(は減少) | 2,745 |
| 受取利息 | 2,988 |
| 支払利息及び社債利息 | 179,730 |
| 社債償還損 | 6,500 |
| リース解約損 | 8,722 |
| 為替差損益(は益) | 133 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 790,574 |
| リース投資資産の増減額(は増加) | 570,511 |
| リース債権の増減額(は増加) | 1,719,717 |
| 営業貸付金の増減額(は増加) | 12,027,212 |
| 貸付債権信託受益権の増減額(は増加) | 34,651 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 43 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 397,109 |
| 未収収益の増減額(は増加) | 936,879 |
| 長期預け金の増減額(は増加) | 509,895 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 137,525 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 53,262 |
| 未払金の増減額(は減少) | 84,414 |
| 預り金の増減額(は減少) | 6,555,199 |
| 前受収益の増減額(は減少) | 299,224 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 190,319 |
| 小計 | 4,319,216 |
| 利息の受取額 | 7,478 |
| 利息の支払額 | 159,886 |
| 法人税等の支払額 | 849,860 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,316,949 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 571 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 90,167 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 188,669 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 10,166 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 131,439 |
| 役員及び従業員に対する長期貸付金の回収による収入 | 159,321 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 201,854 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 629,500 |
| 長期借入れによる収入 | 2,800,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 6,573,074 |
| 社債の償還による支出 | 1,006,500 |
| 流動化負債の純増減額(減少) | 167,710 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 756,242 |
| リース債務の返済による支出 | 538,472 |
| 配当金の支払額 | 403,597 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 5,427,191 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 133 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 1,908,254 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 13,445,940 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 11,537,686 |

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

SBIリース株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

SBI Mortgage Korea Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、営業収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等

SBI Mortgage Korea Co.,Ltd.

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～10年

工具、器具及び備品 5～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を個別に設定する定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

サービシング損失引当金

サービシング業務において、将来の手数料収入が関連コストを下回ることが予想される取引において、将来の損失額を合理的に見積り、かかる損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

リース事業における収益及び費用の認識基準

ファイナンス・リース取引のリース売上高及びリース原価の計上基準

リース料を収受すべき時にリース売上高とリース売上原価を計上しております。

オペレーティング・リース取引に係るリース売上高の計上基準

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

金融費用の計上基準

金融費用は、営業収益に対応する金融費用とその他の金融費用を区分計上することとしております。その区分の方法は、総資産を営業取引に基づく資産とその他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は営業費用の金融費用等に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用の支払利息に計上しております。なお、営業費用の金融費用等は、営業資産に対応する受取利息等を控除して計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建預金は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性の評価

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 営業貸付金の方法別残高
営業貸付金は全て証書貸付によるものであります。
- 2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|--------|-------------------------|---------------------------|
| 現金及び預金 | - 千円 | 6,087,998千円 |
| 営業貸付金 | - | 13,601,926 |
| 長期預け金 | 2,552,552 | 3,106,682 |
| 計 | 2,552,552 | 22,796,608 |

担保付債務は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------|-------------------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 1,542,000千円 | 19,320,000千円 |

- 3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約
当社及び連結子会社(SBIリース株式会社)においては、運転資金の効率的な調達等を行うため、前当連結会計年度は取引銀行12行との当座貸越契約及び取引銀行14行から成るシンジケート団と、当中間連結会計期間は取引銀行5行との当座貸越契約、取引銀行25行及び3社から成るシンジケート団との貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は、それぞれ次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額 | 37,750,000千円 | 44,250,000千円 |
| 借入実行残高 | 26,819,000 | 31,094,500 |
| 差引額 | 10,931,000 | 13,155,500 |

- 4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- 5 長期預け金の主な内容は、証券化取引に伴う現金準備金であります。
- 6 財務制限条項
当社は平成26年8月15日付で、株式会社みずほ銀行をマンデータード・リード・アレンジャー兼貸付人のエージェントとするコミットメントライン契約(総額25,000,000千円と総額2,000,000千円)及びタームローン契約(総額3,000,000千円)を締結しており、次のとおり財務制限条項が付されております。
各決算期末又は中間期末における純資産額を、直前の決算期末又は中間期末における純資産額の75%以上に維持する。
各決算期末又は中間期末における営業利益及び当期純利益について、いずれも2期連続赤字を回避する。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|----------------|--------------------------------------------|
| 従業員給与 | 482,140千円 |
| 退職給付費用 | 21,172 |
| 業務委託費 | 2,152,968 |
| システム利用料 | 208,912 |
| 減価償却費 | 181,790 |
| サービシング損失引当金繰入額 | 2,745 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2,911 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(株) | 当中間連結会計期間 末株式数(株) |
|-------|---------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 23,741,000 | - | - | 23,741,000 |
| 合計 | 23,741,000 | - | - | 23,741,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | - | - | - | - |
| 合計 | - | - | - | - |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年5月7日 取締役会 | 普通株式 | 403,597 | 17.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月13日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|------------------|--------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 11,537,686千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | - |
| 現金及び現金同等物 | 11,537,686 |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本支店オフィス及び代理店店舗の設備(建物附属設備、工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、業務システムにかかるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|----------|-------------------------|---------------------------|
| リース料債権部分 | 1,972,053 | 1,393,456 |
| 見積残存価額部分 | - | - |
| 受取利息相当額 | 28,360 | 20,274 |
| リース投資資産 | 1,943,693 | 1,373,181 |

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結決算日後(連結決算日後)の回収予定額
(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | | | | | |
|---------|-------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース債権 | 4,370,897 | 4,034,941 | 3,248,982 | 2,372,713 | 932,767 | - |
| リース投資資産 | 1,139,928 | 712,929 | 78,462 | 20,144 | 11,947 | 8,641 |

(単位：千円)

| | 当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) | | | | | |
|---------|---------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------|
| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
| リース債権 | 5,083,627 | 4,542,093 | 3,647,554 | 2,604,783 | 864,929 | - |
| リース投資資産 | 983,112 | 331,336 | 37,648 | 21,483 | 15,646 | 4,228 |

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している額

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （平成26年3月31日） | 当中間連結会計期間 （平成26年9月30日） |
|---------|-------------------------|---------------------------|
| リース投資資産 | 1,038,639 | 741,994 |
| リース債務 | 1,017,336 | 726,776 |

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|--------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 13,445,940 | 13,445,940 | - |
| (2) 売掛金 | 1,097,399 | | |
| 貸倒引当金 | 1,964 | | |
| | 1,095,435 | 1,126,505 | 31,070 |
| (3) 営業貸付金 | 31,497,655 | | |
| 貸倒引当金 | 30,839 | | |
| | 31,466,815 | 31,553,872 | 87,056 |
| (4) 貸付債権信託受益権 | 6,346,228 | | |
| 貸倒引当金 | 882,566 | | |
| | 5,463,662 | 6,280,327 | 816,665 |
| (5) リース投資資産 | 1,943,693 | | |
| 貸倒引当金 | 787 | | |
| | 1,942,905 | 1,948,877 | 5,971 |
| (6) リース債権 | 14,472,408 | | |
| 貸倒引当金 | 19,562 | | |
| | 14,452,846 | 14,441,983 | 10,863 |
| (7) 長期貸付金(*1) | 174,918 | 175,027 | 108 |
| (8) 役員及び従業員に対する長期貸付金 | 159,321 | 159,565 | 243 |
| (9) 差入保証金 | 548,778 | 517,348 | 31,430 |
| (10) 長期預け金 | 3,723,976 | 3,495,904 | 228,072 |
| 資産計 | 72,474,600 | 73,145,352 | 670,751 |
| (1) 買掛金 | 88,064 | 88,064 | - |
| (2) 流動化負債 | 1,293,820 | 1,293,820 | - |
| (3) 短期借入金 | 25,529,000 | 25,529,000 | - |
| (4) 未払金 | 233,772 | 233,772 | - |
| (5) 未払法人税等 | 873,073 | 873,073 | - |
| (6) 預り金 | 12,312,650 | 12,312,650 | - |
| (7) 社債 | 1,000,000 | 996,733 | 3,266 |
| (8) 長期借入金(*2) | 16,715,624 | 16,710,305 | 5,318 |
| (9) 長期預り金 | 15,096 | 14,160 | 935 |
| (10) リース債務(*2) | 2,087,977 | 2,097,532 | 9,554 |
| 負債計 | 60,149,078 | 60,149,111 | 33 |

(*1) 長期貸付金の中には、1年内回収予定のものが含まれております。

(*2) 長期借入金及びリース債務の中には、1年内返済予定のものが含まれております。

当中間連結会計期間（平成26年9月30日）

| | 中間連結貸借対照表 計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|--------------------------|------------|---------|
| (1) 現金及び預金 | 11,537,686 | 11,537,686 | - |
| (2) 売掛金 | 1,887,973 | | |
| 貸倒引当金 | 2,782 | | |
| | 1,885,190 | 1,896,922 | 11,732 |
| (3) 営業貸付金 | 19,470,443 | | |
| 貸倒引当金 | 25,598 | | |
| | 19,444,844 | 19,633,534 | 188,689 |
| (4) 貸付債権信託受益権 | 6,311,577 | | |
| 貸倒引当金 | 879,014 | | |
| | 5,432,563 | 6,214,311 | 781,748 |
| (5) リース投資資産 | 1,373,181 | | |
| 貸倒引当金 | 762 | | |
| | 1,372,419 | 1,376,594 | 4,175 |
| (6) リース債権 | 16,192,125 | | |
| 貸倒引当金 | 21,886 | | |
| | 16,170,239 | 16,187,255 | 17,015 |
| (7) 長期貸付金(*1) | 33,312 | 33,371 | 59 |
| (8) 役員及び従業員に対する長期貸付金 | - | - | - |
| (9) 差入保証金 | 389,056 | 369,296 | 19,759 |
| (10) 長期預け金 | 4,233,871 | 4,010,806 | 223,065 |
| 資産計 | 60,499,183 | 61,259,779 | 760,596 |
| (1) 買掛金 | 34,856 | 34,856 | - |
| (2) 流動化負債 | 1,461,530 | 1,461,530 | - |
| (3) 短期借入金 | 24,899,500 | 24,899,500 | - |
| (4) 未払金 | 359,034 | 359,034 | - |
| (5) 未払法人税等 | 582,223 | 582,223 | - |
| (6) 預り金 | 5,758,832 | 5,758,832 | - |
| (7) 社債 | - | - | - |
| (8) 長期借入金(*2) | 12,942,550 | 12,930,642 | 11,907 |
| (9) 長期預り金 | 13,714 | 13,006 | 707 |
| (10) リース債務(*2) | 2,341,176 | 2,332,203 | 8,973 |
| 負債計 | 48,393,417 | 48,371,828 | 21,588 |

(*1) 長期貸付金の中には、1年内回収予定のものが含まれております。

(*2) 長期借入金及びリース債務の中には、1年内返済予定のものが含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。長期間にわたって決済される売掛金については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味し、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 営業貸付金、並びに(4) 貸付債権信託受益権

ファンドごと及び一定の期間ごとに区分し、そのキャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) リース投資資産、並びに(6) リース債権

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味し、同様の新規リース契約を締結した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期貸付金、並びに(8) 役員及び従業員に対する長期貸付金

将来の返還期限を合理的に見積もり、そのキャッシュ・フローをリスクフリーレートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 差入保証金、並びに(10) 長期預け金

将来の返還時期を合理的に見積もり、そのキャッシュ・フローをリスクフリーレートにより割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 流動化負債、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、並びに(6) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金、並びに(10) リース債務

これらの元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース契約を締結した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期預り金

将来の返還時期を合理的に見積もり、そのキャッシュ・フローをリスクフリーレートにより割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|--------|-------------------------|---------------------------|
| 関係会社株式 | 49,161 | 49,161 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
前連結会計年度(平成26年3月31日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関連
前連結会計年度(平成26年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引変 動受取・固定支払 | 長期借入金 | 6,452,290 | 3,358,810 | (注) |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップの 特例処理 | 金利スワップ取引変 動受取・固定支払 | 長期借入金 | 4,907,550 | 2,184,070 | (注) |

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの
当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|-----------------|------------------------------------------|--------------------------------------------|
| 期首残高 | 85,624千円 | 97,671千円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 85,867 | - |
| 時の経過による調整額 | 1,209 | 483 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 77,064 | 4,872 |
| その他増減額(は減少) | 2,034 | - |
| 中間期末(期末)残高 | 97,671 | 93,281 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業の形態に応じたセグメントから構成されており、「住宅ローン事業」及び「リース事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅ローン事業」は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等を行っております。また、「リース事業」は、コンピュータ及びソフトウェア、事務用機器、通信機器等のリース事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は該当ありません。

なお、資産についてのセグメント情報は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| | 住宅ローン事業 | リース事業 | 計 | |
| 営業収益 | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 6,011,075 | 3,229,795 | 9,240,870 | 9,240,870 |
| セグメント間の内部営業収益 又は振替高 | - | - | - | - |
| 計 | 6,011,075 | 3,229,795 | 9,240,870 | 9,240,870 |
| セグメント利益 | 1,604,781 | 155,726 | 1,760,507 | 1,760,507 |
| その他の項目 | | | | |
| 減価償却費 | 188,221 | 3,009 | 191,230 | 191,230 |
| のれん償却額 | - | 42,344 | 42,344 | 42,344 |

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 当中間連結会計期間 |
|---------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,760,507 |
| のれんの償却額 | 42,344 |
| 中間連結財務諸表の営業利益 | 1,718,163 |

【関連情報】

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

| | 住宅ローン事業 | リース事業 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 外部顧客への営業収益 | 6,011,075 | 3,229,795 | 9,240,870 |

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 営業収益 | 関連するセグメント名 |
|----------------|-----------|------------|
| ソフトバンクモバイル株式会社 | 1,567,732 | リース事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

| | 住宅ローン事業 | リース事業 | 合計 |
|---------|---------|---------|---------|
| 当中間期償却額 | - | 42,344 | 42,344 |
| 当中間期末残高 | - | 338,755 | 338,755 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|------------|-------------------------|---------------------------|
| 1 株当たり純資産額 | 701.24円 | 729.61円 |

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|--------------------|------------------------------------------|
| 1 株当たり中間純利益金額 | 45.37円 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額(千円) | 1,077,276 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る中間純利益金額(千円) | 1,077,276 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 23,741,000 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------------------------------------|-------------------------|---------------------------|
| 1 株当たり純資産額 | 701.24円 | 729.61円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(千円) | 16,648,212 | 17,321,892 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円) | 16,648,212 | 17,321,892 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株) | 23,741,000 | 23,741,000 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当中間会計期間 (平成26年9月30日) |
|------------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,847,812 | 2 9,988,610 |
| 売掛金 | 278,893 | 306,854 |
| 営業貸付金 | 1 28,369,222 | 1, 2 16,812,756 |
| 貸付債権信託受益権 | 6,346,228 | 6,311,577 |
| 貯蔵品 | 3,319 | 3,275 |
| 前払費用 | 283,407 | 159,566 |
| 未収収益 | 2,496,616 | 3,429,025 |
| 繰延税金資産 | 395,752 | 374,909 |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 18,041 | 15,749 |
| その他 | 104,666 | 79,177 |
| 貸倒引当金 | 909,540 | 901,419 |
| 流動資産合計 | 48,234,420 | 36,580,084 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 565 | 565 |
| 減価償却累計額 | 217 | 260 |
| 建物附属設備(純額) | 348 | 304 |
| 工具、器具及び備品 | 7,232 | 7,232 |
| 減価償却累計額 | 4,131 | 4,675 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 3,101 | 2,557 |
| リース資産 | 809,095 | 587,487 |
| 減価償却累計額 | 399,111 | 251,120 |
| リース資産(純額) | 409,983 | 336,366 |
| 有形固定資産合計 | 413,433 | 339,228 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 763,697 | 187,827 |
| リース資産 | 427,808 | 1,048,535 |
| その他 | 348 | 348 |
| 無形固定資産合計 | 1,191,854 | 1,236,711 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 4,349,163 | 2 4,349,163 |
| 長期貸付金 | 156,876 | 17,562 |
| 役員及び従業員に対する長期貸付金 | 159,321 | - |
| 長期前払費用 | 286 | 149 |
| 差入保証金 | 548,778 | 389,056 |
| 長期預け金 | 2, 4 3,723,976 | 2, 4 4,233,871 |
| 繰延税金資産 | 116,795 | 116,416 |
| 投資その他の資産合計 | 9,055,198 | 9,106,219 |
| 固定資産合計 | 10,660,485 | 10,682,159 |
| 資産合計 | 58,894,905 | 47,262,244 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当中間会計期間 (平成26年9月30日) |
|-----------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 30,966 | 31,726 |
| 流動化負債 | 1,293,820 | 1,461,530 |
| 短期借入金 | 2, 3 21,869,000 | 2, 3, 5 19,720,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,833,332 | - |
| リース債務 | 296,824 | 366,451 |
| 未払金 | 225,984 | 352,283 |
| 未払費用 | 610,314 | 437,058 |
| 未払法人税等 | 833,493 | 570,528 |
| 預り金 | 11,465,407 | 4,829,644 |
| その他 | 119,680 | 115,456 |
| 流動負債合計 | 38,578,823 | 27,884,680 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,000,000 | - |
| 長期借入金 | 2,050,002 | - |
| 関係会社長期借入金 | - | 2 1,000,000 |
| 長期預り金 | 20,720 | 19,338 |
| リース債務 | 536,842 | 1,040,534 |
| 資産除去債務 | 95,636 | 91,234 |
| サービシング損失引当金 | 25,044 | 22,298 |
| 固定負債合計 | 3,728,245 | 2,173,404 |
| 負債合計 | 42,307,069 | 30,058,085 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,556,609 | 4,556,609 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,556,609 | 3,556,609 |
| 資本剰余金合計 | 3,556,609 | 3,556,609 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 8,474,617 | 9,090,940 |
| 利益剰余金合計 | 8,474,617 | 9,090,940 |
| 株主資本合計 | 16,587,836 | 17,204,158 |
| 純資産合計 | 16,587,836 | 17,204,158 |
| 負債純資産合計 | 58,894,905 | 47,262,244 |

【中間損益計算書】

(単位：千円)

| | 前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|-----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業収益 | | |
| オリジネーション・フィー売上 | 4,235,399 | 3,468,851 |
| サービシング・フィー売上 | 408,769 | 505,112 |
| 団体信用保険売上 | 165,862 | 163,689 |
| 保険関連手数料収入 | 199,467 | 183,746 |
| 貸付金利息収入 | 500,098 | 472,818 |
| 受取配当金 | 27,588 | 33,928 |
| 証券化譲渡益 | 234,841 | 416,457 |
| サービシングアセット収益 | 469,970 | 632,874 |
| その他 | 144,531 | 133,595 |
| 営業収益合計 | 6,386,530 | 6,011,075 |
| 営業費用 | | |
| 金融費用 | | |
| 借入金利息 | 145,261 | 160,610 |
| 債権譲渡手数料 | 145,291 | 121,213 |
| コミットメント費用 | 43,526 | 18,091 |
| 証券化費用 | 10,850 | 9,750 |
| 保険原価 | 260,217 | 330,816 |
| その他 | 1,432 | - |
| 金融費用計 | 606,579 | 640,481 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,392,313 | 1,376,511 |
| 営業費用合計 | 4,529,893 | 4,406,293 |
| 営業利益 | 1,856,637 | 1,604,781 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,590 | 2,987 |
| 為替差益 | 388 | 133 |
| 受取賃貸料 | 40,174 | 20,348 |
| 物品売却益 | 8,860 | 6,151 |
| 雑収入 | 3,768 | 1,832 |
| 営業外収益合計 | 57,782 | 31,454 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,481 | 10,370 |
| 減価償却費 | 1,203,350 | 1,194,439 |
| 社債利息 | - | 8,016 |
| 社債償還損 | - | 6,500 |
| 雑損失 | 2,901 | 15 |
| 営業外費用合計 | 32,733 | 34,341 |
| 経常利益 | 1,881,686 | 1,601,894 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 2,4502 | - |
| リース解約損 | - | 8,722 |
| 特別損失合計 | 4,502 | 8,722 |
| 税引前中間純利益 | 1,877,183 | 1,593,171 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 695,511 | 552,031 |
| 法人税等調整額 | 19,312 | 21,220 |
| 法人税等合計 | 714,824 | 573,252 |
| 中間純利益 | 1,162,359 | 1,019,919 |

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| | | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 4,556,609 | 3,556,609 | 3,556,609 | 6,880,959 | 6,880,959 | 14,994,178 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 403,597 | 403,597 | 403,597 |
| 中間純利益 | | | | 1,162,359 | 1,162,359 | 1,162,359 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 758,762 | 758,762 | 758,762 |
| 当中間期末残高 | 4,556,609 | 3,556,609 | 3,556,609 | 7,639,722 | 7,639,722 | 15,752,940 |

| | 純資産合計 |
|-----------|------------|
| 当期首残高 | 14,994,178 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 403,597 |
| 中間純利益 | 1,162,359 |
| 当中間期変動額合計 | 758,762 |
| 当中間期末残高 | 15,752,940 |

当中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 4,556,609 | 3,556,609 | 3,556,609 | 8,474,617 | 8,474,617 | 16,587,836 |
| 当中間期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 403,597 | 403,597 | 403,597 |
| 中間純利益 | | | | 1,019,919 | 1,019,919 | 1,019,919 |
| 当中間期変動額合計 | - | - | - | 616,322 | 616,322 | 616,322 |
| 当中間期末残高 | 4,556,609 | 3,556,609 | 3,556,609 | 9,090,940 | 9,090,940 | 17,204,158 |

| | 純資産合計 |
|-----------|------------|
| 当期首残高 | 16,587,836 |
| 当中間期変動額 | |
| 剰余金の配当 | 403,597 |
| 中間純利益 | 1,019,919 |
| 当中間期変動額合計 | 616,322 |
| 当中間期末残高 | 17,204,158 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

先入先出法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8～10年

工具、器具及び備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を個別に設定する定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) サービング損失引当金

サービング業務において、将来の手数料収入が関連コストを下回ることが予想される取引において、将来の損失額を合理的に見積り、かかる損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建預金は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 営業貸付金の方法別残高

営業貸付金は全て証書貸付によるものであります。

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当中間会計期間 (平成26年9月30日) |
|--------|-----------------------|-------------------------|
| 現金及び預金 | - 千円 | 6,087,998千円 |
| 営業貸付金 | - | 13,601,926 |
| 関係会社株式 | - | 4,300,002 |
| 長期預け金 | 2,552,552 | 3,106,682 |
| 計 | 2,552,552 | 27,096,610 |

担保に係る債務は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当中間会計期間 (平成26年9月30日) |
|-----------|-----------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 1,542,000千円 | 19,320,000千円 |
| 関係会社長期借入金 | - | 1,000,000 |
| 計 | 1,542,000 | 20,320,000 |

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は運転資金の効率的な調達等を行うため、前事業年度は取引銀行12行との当座貸越契約、当中間会計期間は取引銀行9行及び3社から成るシンジケート団との貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-----------------------|-------------------------|---------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 24,800,000千円 | 30,000,000千円 |
| 借入実行残高 | 17,159,000 | 19,720,000 |
| 差引額 | 7,641,000 | 10,280,000 |

4 長期預け金の主な内容は、証券化取引に伴う現金準備金であります。

5 財務制限条項

当社は平成26年8月15日付で、株式会社みずほ銀行をマンデーター・リード・アレンジャー兼貸付人のエージェントとするコミットメントライン契約(総額25,000,000千円と総額2,000,000千円)及びタームローン契約(総額3,000,000千円)を締結しており、次のとおり財務制限条項が付されております。

各決算期末又は中間期末における純資産額を、直前の決算期末又は中間期末における純資産額の75%以上に維持する。

各決算期末又は中間期末における営業利益及び当期純利益について、いずれも2期連続赤字を回避する。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

| | 前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|--------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 有形固定資産 | 38,238千円 | 62,385千円 |
| 無形固定資産 | 79,091 | 125,835 |

2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) |
|-------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 店舗設備等のリース解約に伴い取得した リース資産売却 | 4,502千円 | - 千円 |

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,349,163千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は関係会社株式4,349,163千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第14期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成26年8月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）及び第4号（提出会社の主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成26年8月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（提出会社の代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月26日

SBIモーゲージ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 雅 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIモーゲージ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、SBIモーゲージ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年11月26日

SBIモーゲージ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 崎 雅 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSBIモーゲージ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、SBIモーゲージ株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。